

平成 22 年 4 月 1 日現在

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2007～2009

課題番号：19330117

研究課題名（和文）東京郊外における地域情報化と市民協働に関する実証的研究

研究課題名（英文）Empirical Research on Community Informatics and Civic Collaboration in Suburban Tokyo

研究代表者

松本 康 (Matsumoto Yasushi)

立教大学・社会学部・教授

研究者番号：80173920

研究成果の概要（和文）：本研究は、東京郊外の一自治体である三鷹市に焦点を当て、地域情報化と市民協働の実践がどのように結びついているかを明らかにするものである。具体的には SOHO CITY みたか構想に焦点を絞り、過去 10 年間の経緯と現状を分析した。その結果、SOHO 施策が、新自由主義的構造再編を背景に当初の予想を上回る成果を上げたこと、税収効果よりも街の活性化に寄与していること、しかし内発的発展へのたしかな道筋を見いだすまでには至っていないことが明らかとなった。

研究成果の概要（英文）：This study aimed to explore how community informatics and civic collaboration have connected each other in a suburban municipality in Tokyo, focusing on the policy of SOHO CITY in Mitaka City. Analyzing the historical process and current conditions of the policy implementation, we found that the policy has achieved its goals more than expected against a backdrop of the neo-liberal restructuring for the past decade, contributing more to the civic vitalization of the town than to the revenue of the city, but being unable to find the unambiguous way to endogenous development of the local economy.

交付決定額

(金額単位：円)

| | 直接経費 | 間接経費 | 合計 |
|---------|-----------|-----------|-----------|
| 2007 年度 | 1,400,000 | 420,000 | 1,820,000 |
| 2008 年度 | 1,300,000 | 390,000 | 1,690,000 |
| 2009 年度 | 1,200,000 | 360,000 | 1,560,000 |
| 年度 | | | |
| 年度 | | | |
| 総計 | 3,900,000 | 1,170,000 | 5,070,000 |

研究分野：社会学

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：地域社会・村落・都市・情報化

1. 研究開始当初の背景

1970 年代以降、先進工業国の諸都市は、大きな転換期に入った。それまで、長期にわたって、工業化にともなう都市化・郊外化が進

展してきたが、石油危機をきっかけとして、先進工業国の大量生産体制が危機に陥り、とくに米国では、北東部・五大湖地方の製造業が衰退して、デトロイトやピッツバークなど

の工業都市だけでなく、ニューヨークやシカゴなどの大都市も衰退が顕著となった。日本でも、石油危機後、新全総にみられる大規模開発政策は頓挫したものの、極端な脱工業化・都市衰退にはいたらなかった。むしろ、都市生活基盤の整備に政策的な力点をおくシビル・ミニマムが、都市政策の公準として受け入れられ、市民自治にもとづく都市政策の形成が現実的な課題となった。都市におけるコミュニティ政策もその一環であり、この時期、都市社会学はコミュニティ研究の分野を大いに開拓した。しかし、開発政策への批判から、産業構造の問題は都市問題の焦点とはなりにくく、都市研究から切り離される傾向にあった。

1980年代、米国では、海外生産の展開とサンベルトのハイテク産業の興隆によって、グローバル情報経済という新しい技術・経済パラダイムが形成されつつあった。この転換過程について、Castellsは、情報技術革命の衝撃を重視して、工業的發展様式から情報的發展様式への転換としてとらえ、新しい産業空間の形成や、新しい情報経済の結節点となる都市の再編過程について論じた。一方、Sassenは、グローバル経済を重視して、ニューヨーク・ロンドン・東京などのグローバル都市が、金融・保険・不動産業や対事業所サービス業を集積させ、周囲の衰退とは無関係に繁栄すると論じた。いずれも、グローバル情報経済への転換にともなう都市の再編過程とそこでの格差拡大や紛争に焦点をあてた議論であったが、都市自治体の政策的対応に関する実証的研究までにはいたっていない。

日本では、都市開発規制の緩和と1985年のプラザ合意による円高誘導・内需拡大策によって、土地資産バブルが発生した。町村(1994)は、世界都市仮説に立脚して、この時期の東京を構造転換過程にあるととらえたが、構造転換を推進する「都市成長連合」は、旧来の「成長マシン」の拡大版であった。実際、グローバル情報経済化にともなう本格的な構造再編は、バブル経済崩壊以降に持ち越された。

1990年代以降、米国では情報技術革命を原動力とする好景気に転じ、米国においても日本においても、大都市圏の中心都市の人口が増加、再都市化段階を迎えつつある。米国では、この経験をふまえ、都市アメニティを重視した新しい都市成長理論が生まれてきている。Floridaは、ハイテク産業を基盤に急成長を経験した「ブームタウン」の分析をおして、技術(Technology)、才能(Talent)、寛容性(Tolerance)の“3T”が成長要因であることを発見、知識創造階級(Creative Class)をひきつける都市アメニティ(自然環境と人工的都市環境の快適性)が、都市成

長の鍵であると論じた。また、Clarkは、シカゴの再生過程の研究から、都市再生政策として、脱物質主義的価値観をもつ専門・技術職やニュー・ボヘミアンをひきつける都市アメニティ政策が有効であるとする「エンターテインメント・マシン」仮説を提示している。いずれも、都市生活の質を重視する内発的成長戦略に焦点をあてた研究として注目される。

日本の場合、これまでの研究から、再都市化の要因は、地価の下落と中心都市での住宅供給の増加によって、従来、郊外への転出を余儀なくされていたヤングアダルト層が中心都市にとどまることが可能になったためであることが明らかにされている。また、90年代に産業構造の再編が進行したことも事実である。しかし、こうした動向を都市自治体がどのように受けとめ、都市活性化につなげていこうとしているかについては未解明な点が多い。とくに、日本の都市の場合には、少子・高齢化という人口学的趨勢が都市経営上、無視しえない要因として浮上している。そのため、米国の場合と異なり、若い生産年齢人口をひきつけるだけでなく、すでに定住している高齢人口やその予備軍まで視野に収めた都市活性化の施策が求められることになる。

本研究は、こうした1970年代以降の大都市の転換過程と、それにかかわる理論的研究を背景として、東京郊外の一自治体に焦点をあて、地域情報化と市民協働の実践が、都市活性化政策とどのように結びつき、今日にいたっているかを実証的に明らかにしようとするものである。

2. 研究の目的

1970年代以降の都市をめぐるグローバルな研究背景を述べてきたのは、これらの論点を集約的に示す事例が存在するからである。2005年、インテリジェント・コミュニティ・オブ・ザ・イヤーで世界第1位にランクされた東京都三鷹市の事例である。

三鷹市は東京の西郊20km圏に位置し、特別区(世田谷区、杉並区)に隣接する面積16km²、人口約17万人の郊外自治体である。1930年代に軍需工場が立地して都市化の基礎を築いた三鷹村は、1940(昭和15)年に町、1950(昭和25)年に市となり、戦後の郊外化過程で人口が急増した。70年代後半から人口は安定したが、90年代後半からふたたび人口増加に転じている。本研究が、三鷹市を採り上げるのは、おもにふたつの理由からである。

第1に、三鷹市は、1970年代にコミュニティ施策を展開、1973(昭和48)年に全国初の住民協議会が大沢地区に誕生、その後、1980年代までに市全域で住民協議会が組織され、コミュニティセンターの自主管理を定着さ

せてきた。つまり、三鷹市は、コミュニティ政策の先進自治体のひとつであり、この経験は、市民参加・市民協働を重視する今日の三鷹市の基本姿勢をかたちづくってきたと考えられる。

第2は、三鷹市が、1984（昭和59）～86（昭和61）年、INS（Information Networks System）の実験都市となったことがきっかけとなって、90年代から地域情報化への取り組みが始まり、TMO組織「まちづくり三鷹」を中心に「SOHO CITY みたか」構想（1998年）を推進してきたことである（現在は、中心市街地活性化法の改正によりTMOではなく株式会社となっている）。この背景には、郊外化による住宅都市化と製造業の撤退（脱工業化）によって、市の財政基盤が住民市民税に偏り、今後、高齢化によって財政基盤が脆弱化する可能性があるという危機感があった。三鷹市における情報インフラの先進的な整備は、情報経済における都市産業政策ととらえるべきものである。ここでは、従来の企業誘致型開発政策の発想から脱皮して、コミュニティビジネス、NPO支援、市民協働と結びついた内発的都市政策となっていることが注目される。

コミュニティ政策と都市情報産業政策は、異なる社会領域をターゲットとしているが、近年、両者が融合する兆しがある。たとえば、市の情報産業政策を背景に成長してきたNPO法人「シニアSOHO普及サロン・三鷹」は、高齢者による高齢者へのIT技術支援を中心に事業展開してきたが、三鷹市の学校安全推進員を受託することによって、在来型のコミュニティとの接点をひろげてきた。このように三鷹市は、コミュニティ政策をとおして培った市民協働の経験をもとに、内発的地域情報化戦略を展開してきた貴重な事例といえる。

このように本研究は、1970年代以降の大都市の転換過程とそれに関連する理論的展開——脱工業化論、情報都市論、グローバル都市論、再都市化論、都市アメニティ論、都市コミュニティ論など——を背景とし、さらに日本の都市の場合に無視できない少子高齢化という人口学的転換も視野に入れて、東京郊外の一自治体である三鷹市に焦点を当て、地域情報化と市民協働の実践がどのように結びつき、内発型の都市活性化政策が展開されてきたかを実証的に明らかにすることを目的としている。より具体的には、三鷹市のコミュニティ政策と産業政策に関して、それぞれの政策の展開過程と現状評価をおこなうとともに、その背景をなす三鷹市の行政改革についても検討し、市民協働型都市経営レジームとしての理論化を図るものである。

3. 研究の方法

地域調査の標準的な手法にしたがい、関係者への半構造化面接、行政文書およびウェブコンテンツの収集と分析、国勢調査などの政府統計の分析及び三鷹市に関する文献の検討を行った。調査課題として、三鷹市における1)地域情報化政策と市民協働および2)コミュニティ政策と市民参加のふたつの柱を立て、文書資料と聞き取り調査によって、これまでの経緯と現状について、主として事実関係を中心としたデータ収集を行った。地域情報化政策については1980年代に、コミュニティ政策については1970年代にまで遡って、その経緯を明らかにする必要があるため、文献資料の収集と聞き取り調査を重視して、歴史社会的なアプローチをとった。さらに、背景をなす三鷹市の政治・行政の展開過程を明らかにするために、都市レジーム論に依拠した歴史社会的な分析に取り組んだ。研究分担は、松本が地域情報化政策と都市レジーム分析を、江上がコミュニティ政策を担当した。

4. 研究成果

(1) 都市構造の転換と三鷹市の位置

政府統計によって、戦後の三鷹市の人口学的変化を、東京における社会空間構造の転換のなかで位置づけた。東京の都市化の発展段階に対応して、三鷹市は1950年代に郊外住宅都市としての道を歩み始めるが、1970年代にインナーサブバースとして一応成熟し、人口安定期に移行した。この人口安定期は、バブル経済期にも継続し、1990年代末の再都市化段階に至って再び人口増加の局面を迎えた。三鷹の特徴をなす下水道事業は、郊外住宅地としての成長期に取り組みられ、人口安定期にはコミュニティ政策が重点施策となる。情報化や市民協働が政策課題として浮上するのは、1990年代以降のことである。

(2) 郊外レジームの形成と再編

都市レジーム論を応用して、三鷹市における郊外レジームの形成・再編過程を分析した。明治期に成立した三鷹市の名望家レジームは、1930年代の軍需工業化によって動揺し始め、戦後、市制施行後、武蔵野三鷹合併問題の失敗をきっかけに崩壊した。1955（昭和30）年以降、郊外開発レジームが成立し、1970年代後半（昭和50年代）には、革新市政の成立によって市民参加型反成長レジームに移行、計画行政と市民参加行政が展開した（コミュニティ行政が開いたのもこの時期である）。その後、1990年代に市民参加型都市経営レジームに再編され、現在、市民協働型都市経営レジームに向かいつつある。SOHO施策もこの過程で形成され、現在に至っている。

(3) 三鷹市におけるコミュニティ行政の展開と終焉

まず、1970年代以降の三鷹市のコミュニティ行政の展開過程を分析した。住民協議会の結成とコミュニティセンターの住民管理という三鷹独自のコミュニティ行政の形成過程と政策意図を検討した結果、自治の基盤として政策的に位置づけられた住民協議会は、公共的団体として代表性の点で課題を残していることが示唆された。その後、計画行政と参加行政を結びつけた参加手法の進化のなかで、コミュニティ行政の意義が低下していく。住民協議会を基盤とした「コミュニティカルテ」は、「まちづくりプラン」へと参加手法を進化させ、その成果の一部は三鷹市第二次基本構想・基本計画に取り入れられた。さらに、個別事業の実施過程において「ワークショップ方式」が導入され、第三次基本構想・基本計画に向けた「市民プラン21会議」へと至る。2000年代には、無作為抽出方式の「まちづくりディスカッション」が試みられるようになるが、こうした一連の過程で、コミュニティ行政の意義は低下し、事実上の終焉を迎えた。

(4) SOHO CITY みたか構想の形成と展開

1990年代の高度情報化を背景としたSOHO CITY みたか構想の形成・展開過程を分析した。SOHO CITY みたか構想は、地域情報化計画の検討のなかから提案されたものである。そこには税のナラティブ、情報化のナラティブ、産業振興のナラティブ、市民参加のナラティブがともなっていた。

10年あまり経過した今日、税収面での効果は薄いことがわかり、情報インフラの優位性（CATVの光ファイバー網）も失われた。しかし、産業振興という点では、7つのインキュベーション施設に100社以上の小規模事業者が集積し、その多くは情報サービス業であった。とくにコミュニティ志向のNPOやSOHO事業者の存在に三鷹の特徴がある。これらコミュニティ志向のビジネスは、三鷹市から事業を受託することによって行政サービスの効率化に寄与するとともに、生き甲斐志向のワークスタイルを生み出すことで、新自由主義的構造再編に適応する機能を果たしてきた。

しかし、その集積はなお不十分で、郊外都市の自立や内発的発展への確かな道筋を見いだすまでには至っていない。その点で「市民協働型情報都市」は、新自由主義への自律的適応という側面とともに、コミュニティ志向のビジネスが効率行政の下請けに陥る危険を併せ持つ両義的な存在に留まっている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計5件)

1. 松本康「三鷹市における郊外レジームの形成と再編」『グローバル都市研究』3号、2010年、27-57頁。
2. 江上渉「三鷹市のコミュニティセンター：その管理と運営」『グローバル都市研究』3号、2010年、101-106頁。
3. 松本康「SOHO CITY みたか構想：グローバル情報経済における郊外自治体の産業政策」『グローバル都市研究』2号、2009年、1-29頁。
4. 江上渉「コミュニティ行政の成果と課題：三鷹市のコミュニティセンターと住民協議会」
5. 松本康「東京における社会空間構造の転換とインナーサブurb」『グローバル都市研究』1号、2008年、57-88頁。

[その他]

ホームページ等

NPO 法人三鷹ネットワーク大学寄付講座「三鷹のまちづくりを考えようⅡ」

2008年2月3日「グローバル化と情報都市みたか」(松本康)

同上2月10日「コミュニティと市民協働」(江上渉)

NPO 法人三鷹ネットワーク大学寄付講座「三鷹のまちづくりを考えよう」

2007年1月11日「みたかのコミュニティ政策とまちづくり」(江上渉)

同上1月25日「大都市の再編と郊外」

6. 研究組織

(1) 研究代表者

松本 康 (Matsumoto Yasushi)

立教大学・社会学部・教授

研究者番号：80173920

(2) 研究分担者

江上 渉 (Egami Wataru)

立教大学・社会学部・教授

研究者番号：50213533

(3) 連携研究者

なし